



流 監 第 5 4 号
平成 2 8 年 8 月 2 2 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 中 川 弘

平成 2 7 年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成 2 7 年度

流 山 市 公 營 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

流 山 市 監 査 委 員

凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

目 次

第 1	審査を執行する監査委員名	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の意見	2
水道事業会計		
1	業務実績について	3
2	決算報告書について	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	8
3	経営成績について	9
(1)	水道事業の損益について	9
(2)	費用の用途別年度比較	12
4	財政状態について	13
(1)	資産の部	16
(2)	負債・資本の部	16
(3)	資金運用状況	16
5	経営指標	18
審査資料（水道事業会計）		
	事業費予算額用途別執行状況表（税込み）	19
下水道事業会計		
1	業務実績について	21
2	決算報告書について	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績について	27
(1)	下水道事業の損益について	27
(2)	費用の用途別内訳	29
4	財政状態について	30
(1)	資産の部	30

(2) 負債・資本の部	30
(3) 資金運用状況	32
5 経営指標	33
審査資料（下水道事業会計）	
事業費予算額使途別執行状況表（税込み）	34

平成27年度流山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査を執行する監査委員名

佐々木 健一

中川 弘

第2 審査の対象

平成27年度流山市水道事業会計決算

平成27年度流山市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

自 平成28年6月1日

至 平成28年8月22日

第4 審査の方法

平成27年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が地方公営企業法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

第6 審査の意見

水道事業会計

当年度決算においては、給水収益は減少したものの、住宅等の建設増により給水申込納付金が前年度に比べて増加し、当年度純利益は7億9,289万8,047円の黒字となった。

また、施設の耐震化や、災害時に備え水道給水訓練等を実施し、利用者に対する安全で安心な水の安定供給に万全を期したこと及び大口水道利用者への逡増料金制度の是正のための料金改定は、大口水道利用者の確保策として評価する。

今後は、企業債の償還をはじめ、施設の更新に係る費用が見込まれる。水道事業を取り巻く環境は厳しくなることが予測される一方給水申込納付金は一時的な収入であることから、今後の事業運営に当たっては水道事業基本計画及び平成27年度に策定された水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計

下水道事業は、公営企業会計に移行し、これまでの特別会計では把握できなかった下水道事業の経営や財政状態が明らかとなった。当年度純利益は6,478万5,435円の黒字となったものの、これは、当年度に現金収入を伴わない長期前受金戻入によって、かろうじて黒字が確保されたという結果となっている。また、下水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄うという独立採算制の原則があるものの、国の繰出基準に基づく雨水処理に要する経費などの他に、不足する額を出資金として一般会計からの繰入金に依存している厳しい経営状況にあると言える。

本市では、建設改良に加え、つくばエクスプレス沿線整備事業を実施しており、企業債未償還残高は180億8,500万円を超えている。区画整理事業の遅れによる事業全体への影響が大きいことから、計画どおりに事業を進めるため、事業者との協議を重ねるとともに公営企業会計となって表面化した課題の改善に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。下水道事業は、平成27年度から地方公営企業法の全部適用となったため、業務実績を除き原則として前年度との比較分析を行わないこととした。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度末における給水人口は174,312人、給水栓数は74,778栓で前年度に比較して給水人口は4,044人（2.4%）増加し、給水栓数は1,921栓（2.6%）増加した。普及率は給水区域内人口に対し98.7%となった。

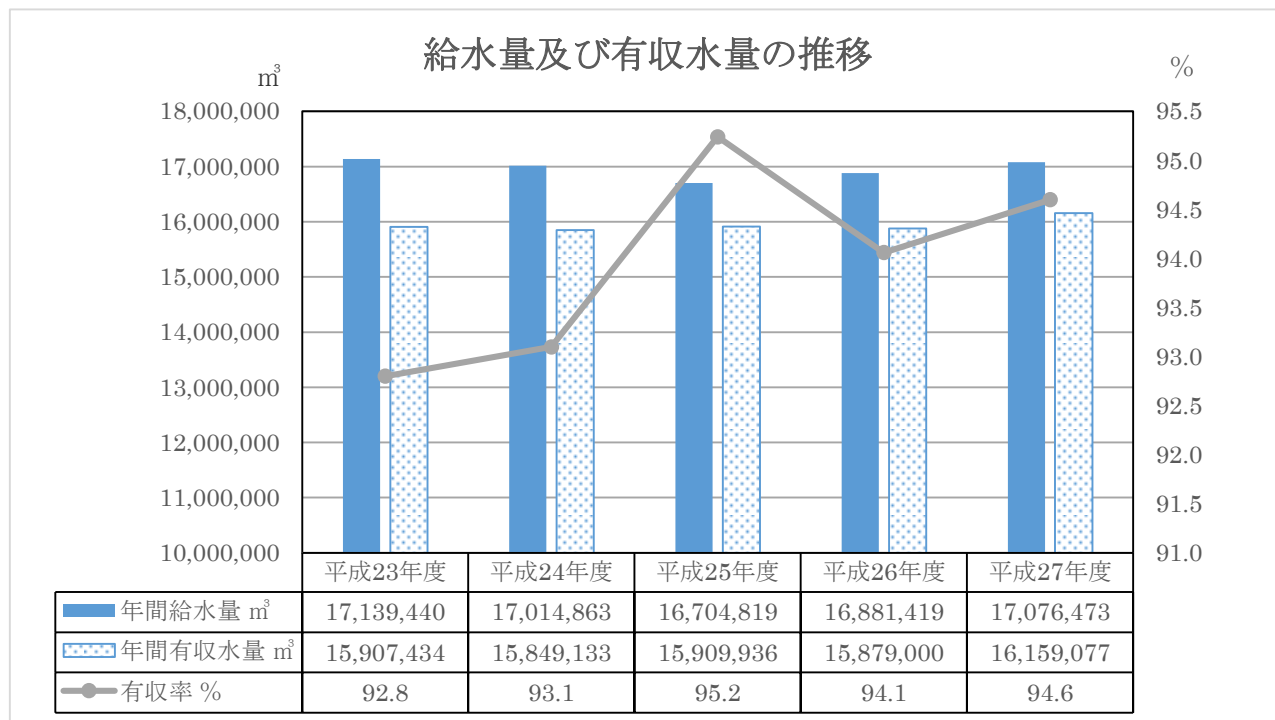
年間給水量は17,076,473 m³で前年度に比較して195,054 m³（1.2%）増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は16,159,077 m³で前年度に比較して280,077 m³（1.8%）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は94.6%となった。

水道事業業務実績比較表は、次のとおりである。

水道業務実績比較表

区 分	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		
					増 減	比率(%)	
行政区域内人口	人	170,168	173,231	177,252	4,021	102.3	
給水区域内人口	人	169,643	172,599	176,612	4,013	102.3	
年度末給水人口	人	167,333	170,268	174,312	4,044	102.4	
計画給水人口	人	182,000	182,000	182,000	0.0	100.0	
普及率	対行政区域内人口	%	98.3	98.3	98.3	0.0	—
	対給水区域内人口	%	98.6	98.6	98.7	0.1	—
	対計画給水人口	%	91.9	93.6	95.8	2.2	—
年度末給水栓数	栓	70,987	72,857	74,778	1,921	102.6	
給水量	年間	m ³	16,704,819	16,881,419	17,076,473	195,054	101.2
	1か月平均	m ³	1,392,068	1,406,785	1,423,039	16,254	101.2
	1日平均	m ³	45,767	46,250	46,657	407	100.9
	1人1日平均	リットル	274	272	268	△4	98.5
	1日最大	m ³	51,531	51,436	51,736	300	100.6
	1人1日最大	リットル	308	302	297	△5	98.3
	1日配水能力	m ³	58,500	57,500	57,200	△300	99.5
有収水量	年間	m ³	15,909,936	15,879,000	16,159,077	280,077	101.8
	1か月平均	m ³	1,325,828	1,323,250	1,346,590	23,340	101.8
	1日平均	m ³	43,589	43,504	44,150	646	101.5
有収率	%	95.2	94.1	94.6	0.5	—	
配水管総延長	m	625,352.7	632,827.8	643,262.1	10,434.3	101.6	
導送配水管総延長	m	633,673.7	641,148.8	651,583.1	10,434.3	101.6	
給水原価	円	194.5	180.8	171.3	△9.5	94.7	
供給単価	円	176.7	177.0	172.4	△4.6	97.4	
職員数	人	22	20	18	△2	90.0	

5か年の年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額38億8,459万8,000円に対し、決算額は41億5,198万7,450円、執行率は106.9%で、予算額に比べ2億6,738万9,450円の増加となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	3,884,598,000	4,151,987,450	267,389,450	106.9	100.0
第1項 営業収益	3,104,766,000	3,099,199,413	△ 5,566,587	99.8	74.6
(1) 給水収益	2,999,746,000	3,008,253,750	8,507,750	100.3	72.5
(2) 受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	—	—
(3) 他会計負担金	100,485,000	76,761,363	△ 23,723,637	76.4	1.8
(4) その他の営業収益	4,534,000	14,184,300	9,650,300	312.8	0.3
第2項 営業外収益	779,114,000	1,050,891,125	271,777,125	134.9	25.4
(1) 受取利息	5,483,000	10,601,716	5,118,716	193.4	0.3
(2) 給水申込納付金	461,157,000	726,537,600	265,380,600	157.5	17.5
(3) 他会計補助金	532,000	144,000	△ 388,000	27.1	0.0
(4) 長期前受金戻入	306,175,000	307,170,172	995,172	100.3	7.4
(5) 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	—	—
(6) 雑収益	5,766,000	6,437,637	671,637	111.6	0.2
第3項 特別利益	718,000	1,896,912	1,178,912	264.2	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	—	—
(2) その他特別利益	717,000	1,896,912	1,179,912	264.6	0.0

収益的支出は、予算額33億8,583万円に対し、決算額は33億1,304万8,832円で、執行率は97.9%、7,278万1,168円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,385,830,000	3,313,048,832	72,781,168	97.9	100.0
第1項 営業費用	3,083,681,454	3,011,471,686	72,209,768	97.7	90.9
(1) 原水及び浄水費	1,401,372,515	1,375,032,558	26,339,957	98.1	41.5
(2) 配水及び給水費	178,441,032	166,423,016	12,018,016	93.3	5.0
(3) 受託工事費	1,000	0	1,000	—	—
(4) 業務費	296,057,536	274,020,662	22,036,874	92.6	8.3
(5) 総係費	134,785,638	122,977,332	11,808,306	91.2	3.7
(6) 減価償却費	1,055,389,607	1,055,389,607	0	100.0	31.9
(7) 資産減耗費	17,544,126	17,544,126	0	100.0	0.5
(8) その他営業費用	90,000	84,385	5,615	93.8	0.0
第2項 営業外費用	300,203,900	300,184,057	19,843	100.0	9.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,226,132	192,206,289	19,843	100.0	5.8
(2) 消費税	107,763,900	107,763,900	0	100.0	3.3
(3) 雑支出	213,868	213,868	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	1,944,646	1,393,089	551,557	71.6	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,708,646	1,157,217	551,429	67.7	0.0
(2) その他特別損失	236,000	235,872	128	99.9	0.0
第4項 予備費	0	0	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 7 億 5,011 万 1,600 円に対し、決算額は 2 億 2,759 万 4,571 円、執行率は 30.3% で、予算額に比べ 5 億 2,251 万 7,029 円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的収入	750,111,600	227,594,571	△ 522,517,029	30.3	100.0
第 1 項 企業債	61,400,000	0	△ 61,400,000	—	—
第 2 項 工事負担金	683,739,600	225,163,800	△ 458,575,800	32.9	99.0
第 3 項 他会計負担金	4,516,000	1,904,005	△ 2,611,995	42.2	0.8
第 4 項 補助金	456,000	456,000	0	100.0	0.2
第 5 項 固定資産売却代金	0	70,766	70,766	0.0	0.0

資本的支出は、予算額 19 億 1,592 万 7,600 円に対し、決算額は 13 億 4,402 万 7,100 円で、執行率は 70.2% となっており、2 億 2,775 万 400 円を翌年度に繰り越し、3 億 4,415 万 100 円が不用額となっている。

翌年度繰越額 2 億 2,775 万 400 円は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費である。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第 1 款 資本的支出	1,915,927,600	(227,750,400) 1,344,027,100	344,150,100	70.2	100.0
第 1 項 建設改良費	615,312,000	(87,307,200) 455,976,493	72,028,307	74.1	34.0
第 2 項 拡張事業費	25,066,980	21,954,435	3,112,545	87.6	1.6
第 3 項 つくばエクス プレス沿線整備事業費	752,030,620	(140,443,200) 372,579,196	239,008,224	49.5	27.7
第 4 項 企業債償還金	493,518,000	493,516,976	1,024	100.0	36.7
第 5 項 予備費	30,000,000	0	30,000,000	—	—

決算額の () 内は翌年度繰越額

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億1,643万2,529円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税等と課税仕入れに係る非課税売上見合い消費税等及び仮受消費税等との差額）4,392万7,396円、減債積立金9,670万7,309円並びに過年度分損益勘定留保資金9億7,579万7,824円をもって補填している。

なお、水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（19・20ページ）のとおりである。

3 経営成績について

（1）水道事業の損益について

水道事業の営業収支を表す営業損益は、一人当たりの平均給水量が伸び悩み、また大口水道利用者への段階別逦増料金の逦増度を緩和する料金改定を行ったことから給水収益が減少し、1,142万7,320円の営業損失となったものの、営業外収益で、給水申込納付金が増加したこと等によって、7億9,230万1,912円の経常利益となった。

その結果、当年度純利益は7億9,289万8,047円となった。

なお、当年度の経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

科目	借		方			
	区分	平成26年度	平成27年度	構成比率	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業費用		2,984,721,685	2,882,817,325	74.5	△ 101,904,360	96.6
(1) 原水及び浄水費		1,281,062,168	1,276,449,768	33.0	△ 4,612,400	99.6
(2) 配水及び給水費		178,177,035	157,141,843	4.0	△ 21,035,192	88.2
(3) 受託工事費		0	0	—	0	—
(4) 業務費		254,791,390	256,083,571	6.6	1,292,181	100.5
(5) 総係費		105,354,245	120,130,275	3.1	14,776,030	114.0
(6) 減価償却費		986,227,845	1,055,389,607	27.3	69,161,762	107.0
(7) 資産減耗費		179,030,867	17,544,126	0.5	△ 161,486,741	9.8
(8) その他営業費用		78,135	78,135	0.0	0	100.0
2 営業外費用		201,828,361	192,903,783	5.0	△ 8,924,578	95.6
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		201,340,153	192,206,289	5.0	△ 9,133,864	95.5
(2) 雑支出		488,208	697,494	0.0	209,286	142.9
3 特別損失		197,044,192	1,300,777	0.0	△ 195,743,415	0.7
(1) 過年度損益修正損		3,457,950	1,082,377	0.0	△ 2,375,573	31.3
(2) その他特別損失		193,586,242	218,400	0.0	△ 193,367,842	0.1
小計		3,383,594,238	3,077,021,885	79.5	△ 306,572,353	90.9
当年度純利益 (△純損失)		333,250,024	792,898,047	20.5	459,648,023	237.9
合計		3,716,844,262	3,869,919,932	100.0	153,075,670	104.1

(単位：円・%)

科目	貸		方			
	区分	平成26年度	平成27年度	構成 比率	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業収益		2,931,731,129	2,871,390,005	74.2	△ 60,341,124	97.9
(1)給水収益		2,811,266,980	2,785,569,453	72.0	△ 25,697,527	99.1
(2)受託工事収益		0	0	—	0	—
(3)他会計負担金		3,953,750	71,636,252	1.8	67,682,502	1811.9
(4)その他の営業収益		116,510,399	14,184,300	0.4	△ 102,326,099	12.2
2 営業外収益		772,580,191	996,633,015	25.8	224,052,824	129.0
(1)受取利息		8,277,385	10,601,716	0.3	2,324,331	128.1
(2)給水申込納付金		445,280,000	672,720,000	17.4	227,440,000	151.1
(3)他会計補助金		336,000	144,000	0.0	△ 192,000	42.9
(4)長期前受金戻入		315,471,364	307,170,172	7.9	△ 8,301,192	97.4
(5)雑収益		3,215,442	5,997,127	0.2	2,781,685	186.5
3 特別利益		12,532,942	1,896,912	0.0	△ 10,636,030	15.1
(1)過年度損益修正益		180,963	0	0.0	△ 180,963	0.0
(2)その他特別利益		12,351,979	1,896,912	0.0	△ 10,455,067	15.4
合 計		3,716,844,262	3,869,919,932	100.0	153,075,670	104.1

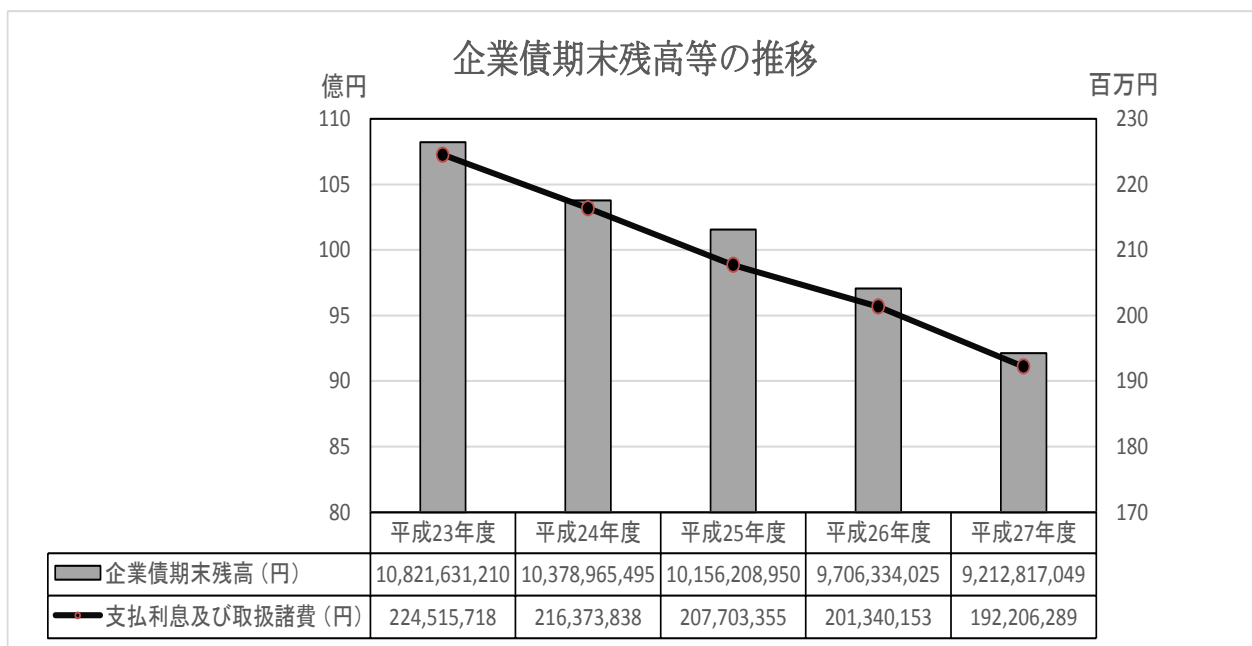
(2) 費用の使途別年度比較（税抜き）

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成26年度		平成27年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構 成 比 率	決算額	構 成 比 率	増減額	比率
人 件 費	367,949,781	10.9	176,952,879	5.7	△190,996,902	48.1
物 件 費	44,952,274	1.3	45,792,596	1.5	840,322	101.9
動 力 費	97,638,607	2.9	91,286,549	3.0	△6,352,058	93.5
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
受 水 費	1,022,638,653	30.2	1,026,890,090	33.4	4,251,437	100.4
修 繕 費	111,147,642	3.3	102,336,536	3.3	△8,811,106	92.1
委 託 料	355,793,490	10.5	362,640,830	11.8	6,847,340	102.0
減価償却費	986,227,845	29.1	1,055,389,607	34.3	69,161,762	107.0
資産減耗費	179,030,867	5.3	17,544,126	0.6	△161,486,741	9.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	201,340,153	6.0	192,206,289	6.2	△9,133,864	95.5
そ の 他	16,874,926	0.5	5,982,383	0.2	△10,892,543	35.5
合 計	3,383,594,238	100.0	3,077,021,885	100.0	306,572,353	90.9

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

本年度における水道事業の財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	借		方		対前年度比較	
	区分	平成26年度	平成27年度	構成比率	増減額	
					増減額	比率
1 固定資産		24,954,321,403	24,672,653,723	79.7	△ 281,667,680	98.9
(1)有形固定資産		24,952,828,911	24,671,161,231	79.7	△ 281,667,680	98.9
イ 土地		2,908,924,226	2,903,552,014	9.4	△ 5,372,212	99.8
ロ 建物		1,817,324,153	1,774,681,334	5.7	△ 42,642,819	97.7
ハ 構築物		17,245,315,611	17,280,205,871	55.9	34,890,260	100.2
ニ 機械及び装置		2,894,903,087	2,628,254,015	8.5	△ 266,649,072	90.8
ホ 車両運搬具		3,871,319	6,195,388	0.0	2,324,069	160.0
ヘ 工具器具及び備品		34,040,515	31,312,609	0.1	△ 2,727,906	92.0
ト 建設仮勘定		48,450,000	46,960,000	0.1	△ 1,490,000	96.9
(2)無形固定資産		1,492,492	1,492,492	0.0	0	100.0
イ 電話加入権		1,492,492	1,492,492	0.0	0	100.0
2 流動資産		5,704,171,231	6,263,792,702	20.3	559,621,471	109.8
(1)現金預金		5,265,521,248	5,905,983,168	19.1	640,461,920	112.2
(2)未収金		364,293,456	287,799,097	0.9	△ 76,494,359	79.0
(3)有価証券		0	0	—	0	—
(4)貯蔵品		15,875,277	17,381,747	0.1	1,506,470	31.3
(5)前払費用		581,250	588,690	0.0	7,440	0.1
(6)前払金		56,900,000	51,540,000	0.2	△ 5,360,000	90.6
(7)その他流動資産		1,000,000	500,000	0.0	△ 500,000	50.0
資 産 合 計		30,658,492,634	30,936,446,425	100.0	277,953,791	100.9

(単位：円・%)

科目		貸		方			
		区分	平成26年度	平成27年度	構成比率	対前年度比較	
						増減額	比率
3	固定負債		9,386,863,247	8,881,355,612	28.7	△ 505,507,635	94.6
(1)	企業債		9,212,817,048	8,709,206,325	28.1	△ 503,610,723	94.5
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,212,817,048	8,709,206,325	28.1	△ 503,610,723	94.5
(2)	引当金		174,046,199	172,149,287	0.6	△ 1,896,912	98.9
イ	修繕引当金		15,800,000	15,800,000	0.1	0	100.0
ロ	退職給付引当金		158,246,199	156,349,287	0.5	△ 1,896,912	98.8
4	流動負債		1,086,326,462	1,171,575,454	3.8	85,248,992	107.8
(1)	企業債		493,516,977	503,610,724	1.7	10,093,747	102.0
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		493,516,977	503,610,724	1.7	10,093,747	102.0
(2)	一時借入金		0	37,100,000	0.1	37,100,000	皆増
(3)	未払金		313,681,316	451,186,885	1.5	137,505,569	143.8
(4)	前受金		101,325,000	134,461,000	0.4	33,136,000	132.7
(5)	引当金		13,333,086	12,942,156	0.0	△ 390,930	97.1
イ	賞与引当金		11,460,284	10,898,897	0.0	△ 561,387	95.1
ロ	法定福利費引当金		1,872,802	2,043,259	0.0	170,457	109.1
(6)	その他流動負債		164,470,083	32,274,689	0.1	△ 132,195,394	19.6
5	繰延収益		7,195,759,856	7,106,446,455	23.0	△ 89,313,401	98.8
負債合計			17,668,949,565	17,159,377,521	55.5	△ 509,572,044	97.1
6	資本金		3,135,011,839	8,766,558,994	28.3	5,631,547,155	279.6
(1)	資本金		3,135,011,839	8,766,558,994	28.3	5,631,547,155	279.6
イ	固有資本金		2,749,041,734	2,743,669,522	8.8	△ 5,372,212	99.8
ロ	出資金		33,816,644	33,816,644	0.1	0	100.0
ハ	組入資本金		352,153,461	5,989,072,828	19.4	5,636,919,367	1700.7
7	剰余金		9,854,531,230	5,010,509,910	16.2	△ 4,844,021,320	50.8
(1)	資本剰余金		944,295,683	944,295,683	3.1	0	100.0
イ	受贈財産評価額		5,591,396	5,591,396	0.0	0	100.0
ロ	工事寄附負担金		880,314,287	880,314,287	2.9	0	100.0
ハ	他会計負担金		6,000,000	6,000,000	0.0	0	100.0
ニ	補助金		52,390,000	52,390,000	0.2	0	100.0
(2)	利益剰余金		8,910,235,547	4,066,214,227	13.1	△ 4,844,021,320	45.6
イ	減債積立金		1,647,514,267	1,568,585,618	5.0	△ 78,928,649	95.2
ロ	利益積立金		300,000,000	300,000,000	1.0	0	100.0
ハ	建設改良積立金		1,308,023,253	1,308,023,253	4.2	0	100.0
二	当年度未処分利益剰余金		5,654,698,027	889,605,356	2.9	△ 4,765,092,671	15.7
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金)年度末残高		0	0	-	0	-
	B当年度純利益(△純損失)		333,250,024	792,898,047	2.6	459,648,023	237.9
	Cその他未処分利益剰余金変動額		5,321,448,003	96,707,309	0.3	△ 5,224,740,694	1.8
資本合計			12,989,543,069	13,777,068,904	44.5	787,525,835	106.1
負債・資本合計			30,658,492,634	30,936,446,425	100.0	277,953,791	100.9

(1) 資産の部 (税抜き)

当年度の資産を前年度と比較すると、主に有形固定資産で機械及び装置 2 億 6,664 万 9,072 円、建物 4,264 万 2,819 円が減少したものの、流動資産で現金預金が 6 億 4,046 万 1,920 円増加したことにより、資産合計は 2 億 7,795 万 3,791 円増加となった。

(2) 負債・資本の部 (税抜き)

当年度の負債・資本を前年度と比較すると、主に流動負債で未払金 1 億 3,750 万 5,569 円、前受金 3,313 万 6,000 円増加したものの、固定負債で企業債 5 億 361 万 723 円減少したことにより、負債合計は 5 億 957 万 2,044 円減少となった。

資本は、利益剰余金が 48 億 4,402 万 1,320 円減少したものの、組入資本金 56 億 3,691 万 9,367 円が増加したことにより資本合計は 7 億 8,752 万 5,835 円増加となった。

(3) 資金運用状況

当年度の資金運用及び正味運転資本増減明細は、次のとおりである。工事負担金や他会計負担金などの資金を調達し、これを源泉として有形固定資産の取得などに運用された結果、正味運転資本の増加は、4 億 8,636 万 3,138 円となっている。これは主に正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金預金の増加によるものである。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
構 築 物 の 取 得	781,333,889	減 価 償 却 費	1,055,389,607
機 械 及 び 装 置 の 取 得	6,861,980	建 物 の 除 却	83,350
車 両 運 搬 具 の 取 得	2,941,920	構 築 物 の 除 却	10,279,018
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	7,056,000	機 械 及 び 装 置 の 除 却	3,339,005
建 設 仮 勘 定 の 増 加	46,960,000	車 両 運 搬 具 の 除 却	37,900
企 業 債 の 償 還	493,516,976	工 具 器 具 及 び 備 品 の 除 却	3,804,853
正 味 運 転 資 本 の 増 加	486,363,138	工 事 負 担 金	208,485,002
		他 会 計 負 担 金	1,904,005
		当 年 度 純 利 益	485,727,875
		補 助 金	456,000
		固 定 資 産 売 却	65,524
		受 贈 財 産 評 価 額	7,011,764
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	48,450,000
計	1,825,033,903	計	1,825,033,903

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
現 金 預 金 の 増 加	640,461,920	未 収 金 の 減 少	76,494,359
貯 蔵 品 の 増 加	1,506,470	前 払 金 の 減 少	5,360,000
前 払 費 用 の 増 加	7,440	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	500,000
引 当 金 (流 動 負 債) の 減 少	390,930	一 時 借 入 金 の 増 加	37,100,000
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	132,195,394	未 払 金 の 増 加	137,505,569
引 当 金 (固 定 負 債) の 減 少	1,896,912	前 受 金 の 増 加	33,136,000
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	486,363,138
計	776,459,066	計	776,459,066

5 経営指標

経営指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	113.2	116.2	125.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
負荷率 (%)	88.8	89.9	90.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。指数は100に近づくほど良い。
施設利用率 (%)	78.2	80.4	81.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
最大稼働率 (%)	88.1	89.5	90.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
企業債残高対給水収益比率 (%)	361.2	345.3	330.7	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、每期100%を上回っており収益性は高い。

施設の利用状況について、施設利用率・負荷率・最大稼働率を見ると年々指標は高くなっており、水道施設は効率的に運営されている。

企業債残高対給水収益比率は低下しており、債務の負担割合は改善している。

審 査 資 料
(水道事業会計)

事業費予算額使途別

	予 算 額				予 算 現 額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増減額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額及び 継続費通次繰越額	
1 営業費用	3,090,133,000	675,000	△ 7,126,546	0	3,083,681,454
(1) 原水及び浄水費	1,400,909,000	0	463,515	0	1,401,372,515
(2) 配水及び給水費	178,023,000	0	418,032	0	178,441,032
(3) 受託工事費	1,000	0	0	0	1,000
(4) 業務費	305,845,000	0	△ 9,787,464	0	296,057,536
(5) 総係費	133,331,000	675,000	779,638	0	134,785,638
(6) 減価償却費	1,041,834,000	0	13,555,607	0	1,055,389,607
(7) 資産減耗費	30,100,000	0	△ 12,555,874	0	17,544,126
(8) その他営業費用	90,000	0	0	0	90,000
2 営業外費用	257,365,000	4,920,000	37,918,900	0	300,203,900
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,440,000	0	△ 213,868	0	192,226,132
(2) 消費税	64,925,000	4,920,000	37,918,900	0	107,763,900
(3) 雑支出	0	0	213,868	0	213,868
3 特別損失	2,737,000	0	△ 792,354	0	1,944,646
(1) 過年度損益修正損	2,501,000	0	△ 792,354	0	1,708,646
(2) その他特別損失	236,000	0	0	0	236,000
4 予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
(1) 予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
合 計	3,380,235,000	5,595,000	0	0	3,385,830,000

執行状況表（税込み）

(単位：円・%)

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
177,078,639	2,834,393,047	3,011,471,686	72,209,768	97.7	90.9
43,856,923	1,331,175,635	1,375,032,558	26,339,957	98.1	41.5
40,552,039	125,870,977	166,423,016	12,018,016	93.3	5.0
0	0	0	1000	0.0	—
14,402,539	259,618,123	274,020,662	22,036,874	92.6	8.3
78,267,138	44,710,194	122,977,332	11,808,306	91.2	3.7
0	1,055,389,607	1,055,389,607	0	100	31.9
0	17,544,126	17,544,126	0	100	0.5
0	84,385	84,385	5,615	93.8	0.0
0	300,184,057	300,184,057	19,843	100	9.1
0	192,206,289	192,206,289	19,843	100	5.8
0	107,763,900	107,763,900	0	100	3.3
0	213,868	213,868	0	100	0.0
0	1,393,089	1,393,089	551,557	71.6	0.0
0	1,157,217	1,157,217	551,429	67.7	0.0
0	235,872	235,872	128	99.9	0.0
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
177,078,639	3,135,970,193	3,313,048,832	72,781,168	97.9	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

下水道事業業務実績比較表は、次のとおりである。

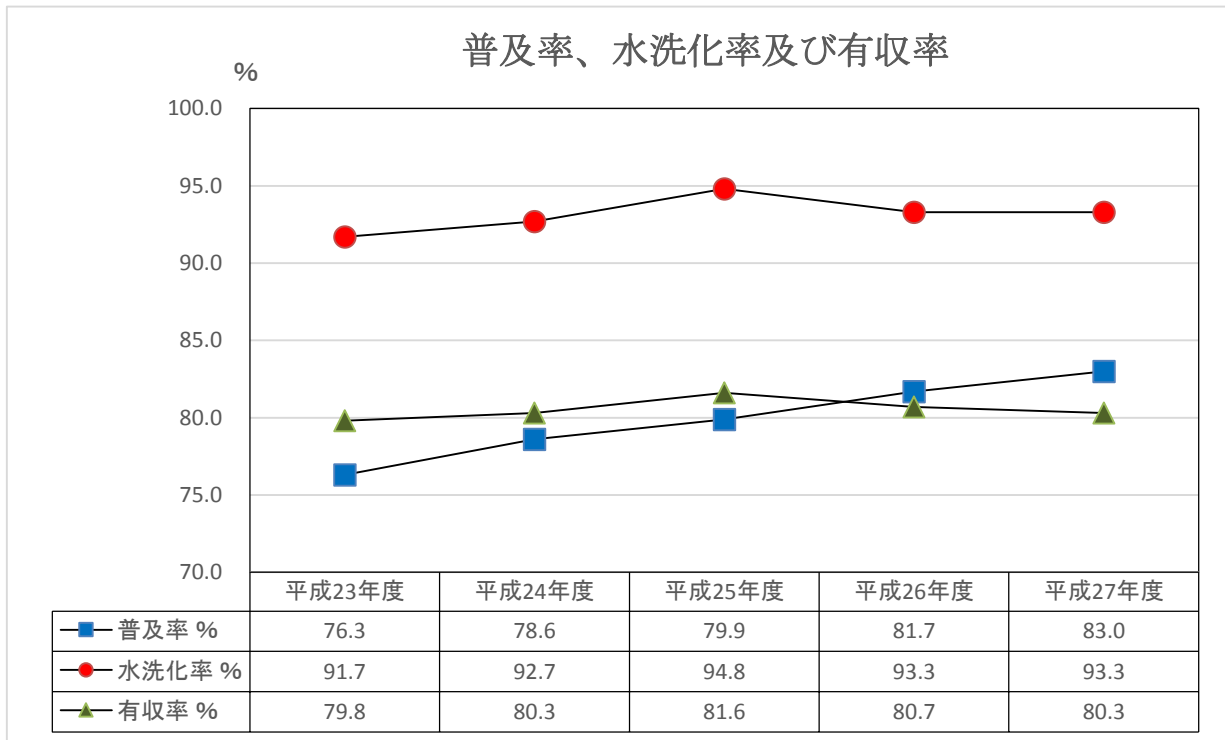
区 分	単位	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
行政区域内人口	人	173,556	177,252	3,696	102.1
現在排水区域内人口	人	141,744	147,034	5,290	103.7
現在処理区域内人口	人	141,744	147,034	5,290	103.7
普及率	%	81.7	83.0	1.3	—
現在水洗便所設置済人口	人	132,247	137,225	4,978	103.8
水洗化率	%	93.3	93.3	0.0	—
年間有収水量	m ³	12,830,323	13,708,026	877,703	106.8
有収率	%	80.7	80.3	△0.4	—
行政区域面積	ha	3,528	3,528	0	100.0
現在排水区域面積	ha	1,469	1,615	146	109.9
現在処理区域面積	ha	1,469	1,615	146	109.9
総処理水量	m ³	15,904,017	17,081,294	1,177,277	107.4

既成市街地污水管渠整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う公共下水道の整備により普及率は83.0%となり、前年度に比較して1.3%増加した。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と同率であった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は80.3%となり、前年度に比較して0.4%減少した。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入は、予算額30億5,288万5,000円に対し、決算額は31億1,072万1,532円で、執行率は101.9%である。

(単位：円・%)

区	分 予 算 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 下水道事業収益	3,052,885,000	3,110,721,532	57,836,532	101.9	100.0
第1項 営業収益	1,951,609,000	2,009,675,158	58,066,158	103.0	64.6
(1) 下水道使用料	1,743,986,000	1,801,974,758	57,988,758	103.3	57.9
(2) 雨水処理負担金	207,212,000	207,212,000	0	100.0	6.7
(3) その他の営業収益	411,000	488,400	77,400	118.8	0.0
第2項 営業外収益	1,101,276,000	1,101,046,374	△ 229,626	100.0	35.4
(1) 他会計負担金	339,731,000	339,731,000	0	100.0	10.9
(2) 他会計補助金	1,468,000	910,000	△ 558,000	62.0	0.0
(3) 長期前受金戻入	759,907,000	759,907,920	920	100.0	24.5
(4) 雑収益	170,000	497,454	327,454	292.6	0.0

収益的支出は、予算額31億906万円に対し、決算額30億718万9,280円で、執行率は96.7%、1億187万720円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 下水道事業費用	3,109,060,000	3,007,189,280	101,870,720	96.7	100.0
第1項 営業費用	2,592,469,000	2,534,556,772	57,912,228	97.8	84.3
(1) 管渠費	150,436,467	142,183,618	8,252,849	94.5	4.7
(2) 水洗化普及指導費	2,620,699	1,628,419	992,280	62.1	0.1
(3) 業務費	119,056,966	85,007,322	34,049,644	71.4	2.8
(4) 総係費	57,279,868	51,087,692	6,192,176	89.2	1.7
(5) 流域下水道 維持管理費	906,394,000	897,971,188	8,422,812	99.1	29.9
(6) 減価償却費	1,356,681,000	1,356,678,533	2,467	100.0	45.1
第2項 営業外費用	495,356,000	458,469,796	36,886,204	92.6	15.2
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	445,356,000	437,335,369	8,020,631	98.2	14.5
(2) 消費税	49,825,073	20,959,500	28,865,573	42.1	0.7
(3) 雑支出	174,927	174,927	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	20,235,000	14,162,712	6,072,288	70.0	0.5
(1) 過年度損益修正損	350,000	0	350,000	—	—
(2) その他特別損失	19,885,000	14,162,712	5,722,288	71.2	0.5
第4款 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額30億1,699万6,280円に対し、決算額は18億3,980万8,677円、執行率は61.0%で、予算額に比べ11億7,718万7,603円の減少となった。

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率	
第1款	資本的収入	3,016,996,280	1,839,808,677	△ 1,177,187,603	61.0	100.0	
	第1項	企業債	1,128,700,000	629,800,000	△ 498,900,000	55.8	34.2
	(1)	建設改良債	1,128,700,000	629,800,000	△ 498,900,000	55.8	34.2
	第2項	他会計出資金	513,438,000	513,438,000	0	100.0	27.9
	第3項	他会計補助金	576,000	520,000	△ 56,000	90.3	0.0
	第4項	国庫補助金	896,000,000	323,100,000	△ 572,900,000	36.1	17.6
	第5項	負担金	478,281,280	371,006,871	△ 107,274,409	77.6	20.2
	(1)	受益者負担金	157,878,000	117,114,430	△ 40,763,570	74.2	6.4
	(2)	工事負担金	270,402,280	191,643,440	△ 78,758,840	70.9	10.4
	(3)	負担金	50,001,000	62,249,001	12,248,001	124.5	3.4
	第6項	その他資本的収入	1,000	1,943,806	1,942,806	194,380.6	0.1
	(1)	流域下水道建設 負担金戻入	1,000	1,943,806	1,942,806	194,380.6	0.1

資本的支出は、予算額37億637万4,500円に対し、決算額は22億3,384万9,355円で、執行率は60.3%となっており、12億6,407万2,040円を翌年度に繰越し、2億845万3,105円が不用額となっている。

翌年度繰越額12億6,407万2,040円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区	分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 資本的支出		3,706,374,500	(1,264,072,040) 2,233,849,355	208,453,105	60.3	100.0
第1項 建設改良費		1,372,957,220	(319,982,400) 900,991,302	151,983,518	65.6	40.3
(1) 管路改良費		1,097,007,654	(319,982,400) 678,387,736	98,637,518	61.8	30.4
(2) 有形固定資産購入費		3,422,566	2,812,566	610,000	82.2	0.1
(3) 無形固定資産購入費		272,527,000	219,791,000	52,736,000	80.6	9.8
第2項 つくばエクスプレス沿線整備事業費		1,343,302,280	(944,089,640) 343,743,440	55,469,200	25.6	15.4
(1) 管路建設費		1,343,302,280	(944,089,640) 343,743,440	55,469,200	25.6	15.4
第3項 企業債償還金		989,115,000	989,114,613	387	100.0	44.3
(1) 建設事業債償還金		989,115,000	989,114,613	387	100.0	44.3
第4款 予備費		1,000,000	0	1,000,000	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億2,054万678円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(仮払消費税等と課税仕入れに係る非課税売上見合い及び特定収入見合い消費税等と仮受消費税等との差額)3,875万7,472円、当年度分損益勘定留保資金4億8,178万3,206円をもって補填している。

なお、下水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（34・35ページ）のとおりである。

3 経営成績について

(1) 下水道事業の損益について

下水道事業の営業損益は、多額の減価償却費を営業費用に計上したため、5億8,083万4,225円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入7億5,990万7,920円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は7,891万1,967円となった。

特別損失として、下水道使用料等不納欠損金、手当、法定福利費など1,412万6,532円を計上した結果、当年度純利益は6,478万5,435円となった。

なお、当年度の経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

（単位：円・％）

借 方			貸 方		
科目	区分 平成27年度	構成 比率	科目	区分 平成27年度	構成 比率
1 営業費用	2,457,125,605	82.5	1 営業収益	1,876,291,380	63.0
(1) 管渠費	137,065,087	4.6	(1) 下水道使用料	1,668,590,980	56.0
(2) 水洗化普及指導費	1,509,325	0.1	(2) 雨水処理負担金	207,212,000	7.0
(3) 業務費	79,666,298	2.7	(3) その他の営業収益	488,400	0.0
(4) 総係費	50,751,557	1.7			
(5) 流域下水道 維持管理費	831,454,805	27.9	2 営業外収益	1,101,037,700	37.0
(6) 減価償却費	1,356,678,533	45.5	(1) 他会計負担金	339,731,000	11.4
			(2) 他会計補助金	910,000	0.0
2 営業外費用	441,291,508	14.8	(3) 長期前受金戻入	759,907,920	25.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	437,335,369	14.7	(4) 雑収益	488,780	0.0
(2) 雑支出	3,956,139	0.1			
			3 特別利益	0	—
3 特別損失	14,126,532	0.5	(1) 過年度損益修正益	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	(2) その他特別利益	0	—
(2) その他特別損失	14,126,532	0.5			
小 計	2,912,543,645	97.8			
当年度純利益 (△純損失)	64,785,435	2.2			
合 計	2,977,329,080	100.0	合 計	2,977,329,080	100.0

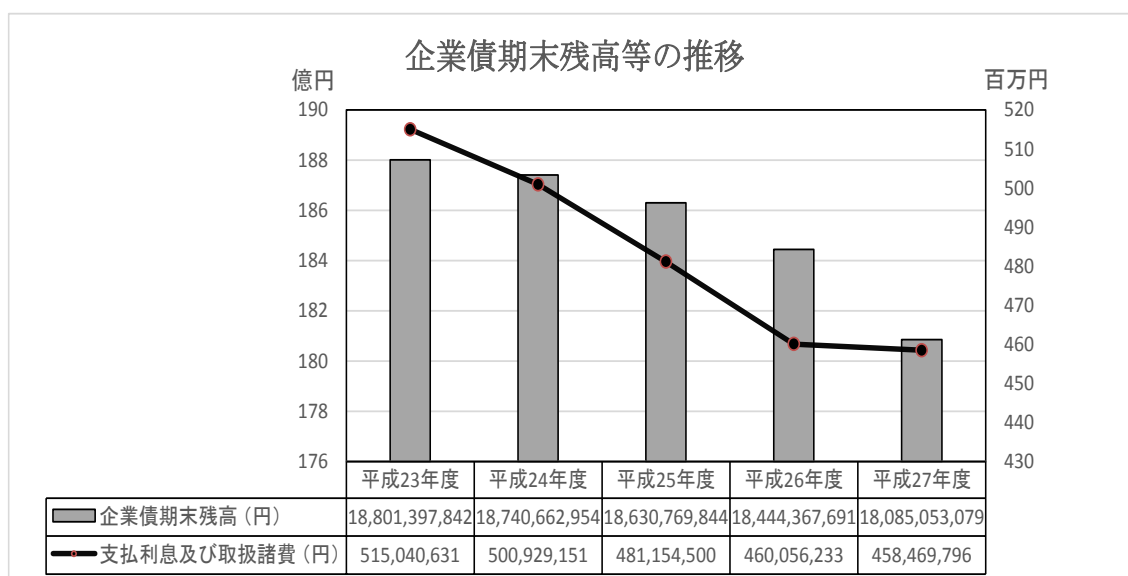
(2) 費用の使途別内訳（税抜き）

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	平成27年度	
	決算額	構成比率
人件費	128,908,666	4.4
物件費	100,717,594	3.5
修繕費	5,544,630	0.2
委託料	39,474,754	1.4
減価償却費	1,356,678,533	46.6
資産減耗費	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	437,335,369	15.0
流域下水道維持管理費	831,454,805	28.5
その他	12,429,294	0.4
合計	2,912,543,645	100.0

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

(1) 資産の部

当年度増加した有形固定資産は、土地221万7,000円、構築物9,630万3,021円、工具、器具及び備品55万1,450円の合計9,907万1,471円である。一方、減少した有形固定資産は、機械及び装置60万2,036円、建設仮勘定2億7,694万2,812円の合計2億7,754万4,848円である。資産の増加を上回る減価償却により、年度当初の現在高と比べて1億7,847万3,377円の減少となった。

無形固定資産の施設利用権は、2億171万365円増加したものの、2億2,474万705円の減価償却により、年度当初の残高と比べて2,303万340円の減少となった。

(2) 負債・資本の部

負債合計は465億180万8,518円で、負債・資本合計の89.3%を占める。負債の59.8%を占める繰延収益は277億8,837万6,178円で、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本金は、引継金2億5,977万1,485円及び出資金5億1,343万8,000円が増加、開始貸借対照表修正仕訳により796万9,430円が減少し、当年度期首残高よりも7億6,524万55円増加し、41億5,225万9,181円となった。

なお、下水道事業の財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

下水道事業貸借対照表（税抜き）

（単位：円・％）

借 方			貸 方				
科目	区分	平成27年度	構成比率	科目	区分	平成27年度	構成比率
1 固定資産		50,954,655,071	97.9	3 固定負債		17,039,961,904	32.7
(1)有形固定資産		43,289,045,746	83.2	(1)企業債		17,039,961,904	32.7
イ 土地		1,336,856,623	2.6	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,039,961,904	32.7
ロ 構築物		41,945,550,416	80.6				
ハ 機械及び装置		6,087,257	0.0	4 流動負債		1,673,470,436	3.2
ニ 工具、器具及び備品		551,450	0.0	(1)企業債		1,045,091,174	2.0
ホ 建設仮勘定		0	—	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,045,091,174	2.0
(2)無形固定資産		7,662,609,325	14.7	(2)未払金		488,533,733	0.9
イ 施設利用権		7,662,609,325	14.7	(3)前受金		130,500,000	0.3
(3)投資		3,000,000	0.0	(4)引当金		8,813,250	0.0
イ 出資金		3,000,000	0.0	(5)その他流動負債		532,279	0.0
2 流動資産		1,100,273,265	2.1	5 繰延収益		27,788,376,178	53.4
(1)現金預金		453,855,302	0.9	負債合計		46,501,808,518	89.3
(2)未収金		355,857,963	0.7				
(3)前払金		290,060,000	0.5	6 資本金		4,152,259,181	8.0
(4)その他流動資産		500,000	0.0	(1)資本金		4,152,259,181	8.0
				イ 固有資本金		3,638,821,181	7.0
				ロ 出資金		513,438,000	1.0
				7 剰余金		1,400,860,637	2.7
				(1)資本剰余金		1,336,075,202	2.6
				イ 受贈財産評価額		1,329,466,623	2.6
				ロ 負担金		814,197	0.0
				ハ 他会計負担金		5,794,382	0.0
				(2)利益剰余金		64,785,435	0.1
				イ 当年度未処分利益剰余金		64,785,435	0.1
				内訳			
				A繰越利益剰余金(△繰越欠損金)年度末残高		0	—
				B当年度純利益(△純損失)		64,785,435	0.1
				Cその他未処分利益剰余金変動額		0	—
				資本合計		5,553,119,818	10.7
資産合計		52,054,928,336	100.0	負債・資本合計		52,054,928,336	100.0

(3) 資金運用状況

当年度の資金運用及び正味運転資本増減明細は、次のとおりである。企業債、他会計出資金などの資金を調達し、これを源泉として有形固定資産の取得や企業債の償還に運用された結果、正味運転資本の増加は、5億5,820万764円となっている。これは主に正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金預金の増加によるものである。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
土地の取得	2,217,000	企業債	629,800,000
構築物の取得	1,227,638,813	他会計出資金	513,438,000
工具、器具及び備品の取得	551,450	他会計補助金	520,000
施設利用権	203,510,186	国庫補助金	323,100,000
企業債の償還	989,114,613	負担金	352,200,028
正味運転資本の増加	558,200,764	その他資本的収入	1,799,821
		当年度純利益	64,785,435
		減価償却費	1,356,678,533
		引継金	259,771,485
		長期前受金戻入	△759,907,920
		資本的収支調整額	△30,041,987
		開始貸借対照表修正仕訳	△7,853,381
		建設仮勘定の振替	276,942,812
計	2,981,232,826	計	2,981,232,826

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
現金預金の増加	453,855,302	未収金の減少	18,786,491
前払金の増加	290,060,000	未払金の増加	27,582,518
		前受金の増加	130,500,000
		引当金(流動負債)の増加	8,813,250
		その他流動負債の増加	32,279
		正味運転資本の増加	558,200,764
計	743,915,302	計	743,915,302

5 経営指標について

下水道事業の主な経営指標は次のとおりである。

経営指標	平成27年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価 (円)	183.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	66.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,063.2	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経常収支比率は100%を上回っているものの、経費回収率は66.2%と低い。これは、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入によって賄われていることを意味する。

また、汚水処理原価は類似団体平均値と比べて高く、汚水処理原価が高いと経費回収率が低くなるため、経営の効率化を低下させる要因となる。

審 査 資 料
(下水道事業会計)

事業費予算額使途別

区分 科目	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増減額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額及び 継続費通次繰越額	予算現額
1 営業費用	2,482,343,000	110,126,000	0	0	2,592,469,000
（1）管渠費	147,163,000	0	3,273,467	0	150,436,467
（2）水洗化普及指導費	4,276,000	0	△ 1,655,301	0	2,620,699
（3）業務費	120,672,000	0	△ 1,615,034	0	119,056,966
（4）総係費	57,283,000	0	△ 3,132	0	57,279,868
（5）流域下水道維持管理費	906,394,000	0	0	0	906,394,000
（6）減価償却費	1,246,555,000	110,126,000	0	0	1,356,681,000
2 営業外費用	455,356,000	40,000,000	0	0	495,356,000
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	445,356,000	0	0	0	445,356,000
（2）消費税	10,000,000	40,000,000	△ 174,927	0	49,825,073
（3）雑支出	0	0	174,927	0	174,927
3 特別損失	20,235,000	0	0	0	20,235,000
（1）過年度損益修正損	350,000	0	0	0	350,000
（2）その他特別損失	19,885,000	0	0	0	19,885,000
4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
（1）予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合 計	2,958,934,000	150,126,000	0	0	3,109,060,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
121,018,432	2,413,538,340	2,534,556,772	57,912,228	97.8	84.3
72,415,112	69,768,506	142,183,618	8,252,849	94.5	4.7
0	1,628,419	1,628,419	992,280	62.1	0.1
4,813,147	80,194,175	85,007,322	34,049,644	71.4	2.8
43,790,173	7,297,519	51,087,692	6,192,176	89.2	1.7
0	897,971,188	897,971,188	8,422,812	99.1	29.9
0	1,356,678,533	1,356,678,533	2,467	100.0	45.1
	458,469,796	458,469,796	36,886,204	92.6	15.2
0	437,335,369	437,335,369	8,020,631	98.2	14.5
0	20,959,500	20,959,500	28,865,573	42.1	0.7
0	174,927	174,927	0	100.0	0.0
7,842,634	6,320,078	14,162,712	6,072,288	70.0	0.5
0	0	0	350,000	—	—
7,842,634	6,320,078	14,162,712	5,722,288	71.2	0.5
0	0	0	1,000,000	—	—
0	0	0	1,000,000	—	—
128,861,066	2,878,328,214	3,007,189,280	101,870,720	96.7	100.0